

平成30年度事業報告

1 住宅相談業務

賃貸住宅事業者等を対象とした事業説明会、賃貸住宅のオーナー向け説明会を実施するとともに、賃貸住宅の建設計画に関する相談に応じることにより、優良な賃貸住宅の供給を支援した。

また、賃貸住宅の健全な経営に資するよう、賃貸住宅のオーナー向けに経営管理に関する情報誌「HARMONY」を発行するとともに、ホームページ上に設置した「賃貸住宅経営相談センター」にて、経営管理に関する相談を実施した。

2 調査研究業務

「英国の公営住宅の歴史と政策に関する調査研究発表会」を開催し、現地調査の結果や英国の公営住宅政策の歴史・実態と問題点などを報告した。

また、英国経済・社会研究会議の助成金研究事業に参画し、この一環として両国の賃貸住宅市場や高齢者向け住宅市場における取組状況や課題等の把握を目的とした日英共同ワークショップを東京で開催した。

3 建築物診断業務

公社共同事業により建設され、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅を対象に、建物の劣化状況等について建築物診断を51件実施した。

4 経営診断業務

公社共同事業により建設され、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅のオーナーに対して、賃貸住宅経営に関するコンサルテーションを45件実施した。

5 融資保証事業（住宅金融支援機構融資・沖縄振興開発金融公庫融資）

平成30年度の保証承諾の実績は、1,562件、187,982百万円（対前年度金額比122.6%）であった。

なお、融資保証事業の保証債務の残高は、平成30年度末現在で10,482件、859,823百万円（対前年度金額比109.7%）となっている。

6 公社民賃事業（民間提携金融機関融資）

平成30年度の保証承諾の実績は、178件、16,308百万円（対前年度金額比91.0%）であった。

なお、公社民賃事業の保証債務の残高は、平成30年度末現在で2,015件、124,378百万円（対前年度金額比109.8%）となっている。

7 不動産経営事業

新たに賃貸住宅を取得するとともに、所有する賃貸住宅の経営を行った。
また、土地取得済の物件について、事業の進捗を図った。

8 東日本大震災及び熊本地震に対する取組

被災した賃貸住宅の再生に資するよう、住宅金融支援機構と連携して相談、災害融資保証等の支援を引き続き実施した。

また、平成30年度に発生した地震・豪雨災害等に関しても、住宅金融支援機構と連携して相談、災害融資保証等の支援を実施した。

9 その他

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備状況

組織及び年金に関する規程の一部改正、内部通報に関する規程の制定、就業規則の一部改正等を行った。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

ア 業務執行

理事会において、業務執行状況の確認、業務執行に関する重要事項の審議等を行なった。また、評議員会において、業務執行状況を報告するとともに定款に定める事項の審議等を行った。

本社幹部会及び支社長会議においては、業務執行状況の確認や業務執行に関する重要事項の説明等を行った。

イ リスク管理

資金運用リスクの管理については、資金運用規程に基づき、運用方法に応じて、市場動向の把握等を行った。

事務リスクの管理については、監事による業務監査における指摘事項を踏まえて、当社が必要と認める改善指導等を行った。